GIGAスクール運営支援センター整備事業

今和4年度要求·要望額

64億円 (新規)



背景·課題

1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子供の学びを保障するための「運用面の支援」の更なる 強化が求められていることを踏まえ、「人」中心の支援を、「組織」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤の構築を目指す。 その際、これまで課題であった学校現場においてICT支援ができる人材の「不足」や「ミスマッチ」の解消を図るとともに、家庭への持ち帰り時における故障等の **運用支援**も含め、各自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制を構築する。

事業内容

「GIGAスクール運営支援センター」を整備 するための民間事業者への業務委託費等 を補助

> ヘルプデスクの開設及びサポート対応 ネットワークアセスメント及び応急対応 ICT支援人材の育成及び確保 休日・長期休業等トラブル対応

実施主体

都道府県、市区町村

補助割合

1/2

【単独実施型】

設置者が単独で補助事業を実施

▶ 設置者や学校のニーズに合致した事業を展開

【連携実施型】

他市町村からの委託や協定等に基づき、都道府県また は市町村が設置者分とあわせて他市町村分の事業を一 括して補助事業を実施

- ▶ 単独での実施が困難な自治体に対しても支援を実施
- ▶ 学校や市区町村単位を越えたより広域性をもった体 制整備が可能となり、域内での知見の共有や地域差 の解消等につながる

文部科学省



地方自治体

トラブル相談 / 対応

休日·長期休業等





端末持ち帰り時の 運用支援

▶ 休日等/緊急時の 故障等のトラブル 対応

GIGAスクール運営支援センター

◆ 学校や市区町村単位 を越えて "広域的"に ICT運用を支援

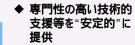
サポート依頼 /

ICT支援員

ICTに係る日常的な教職員の業務支援、学習支援等

学 校

民間事業者等



◆ 故障時等はメーカー等 と連携して支援

遠隔·出張対応

中核的な自治体

文部科学省



協議·連携 (支援業務等)

体制構築

(組織·経費分担等)

小規模な市区町村



支援人材の 育成·確保

支援人材育成のための 研修を提供





"人材不足" "ミスマッチ" の解消へ 民間企業OB 地域人材 退職教員 等

学校のICT化を支える人材支援制度

ICT活用教育アドバイザー

<令和2年度予算額:「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」(4.5億円)の内数>

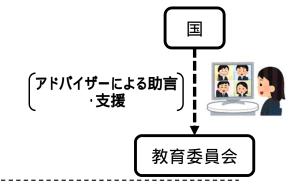
<令和3年度予算額:「GIGAスクールにおける学びの充実」(4億円)の内数>

<事業の流れ>

国がアドバイザーを手配し、各教育委員会等に対し、派遣やオンラインで<u>環境整備や</u>ICTを活用した指導方法など、教育の情報化に関する全般的な助言・支援を行うアドバイザー:大学教員や先進自治体職員など、教育の情報化の知見を有する者

<主な業務内容>

ICT環境整備の計画、端末・ネットワーク等の調達方法、セキュリティ対策、ICT活用(遠隔教育含む)に関する助言等



GIGAスクールサポーター

< 令和 2 年度補正予算額: 105億円(自治体に対し、国が1/2補助) > < 令和 3 年度予算額: 10億円(自治体に対し、国が1/2補助) >

<事業の流れ>

各教育委員会等が国の補助金等を活用して、サポーターを募集・配置し、<u>学校における</u>ICT環境整備の初期対応を行うサポーター: ICT関係企業OBなど、ICT環境整備等の知見を有する者

<主な業務内容>

オンライン学習時のシステムサポート、ヘルプデスクによる遠隔支援、 通信環境の確認、端末等の使用マニュアル・ルールの作成 等

ICT支援員

< 4校に1人分、地方財政措置>

<事業の流れ>

各教育委員会等が地方財政措置を活用して支援員を募集・配置し、日常的な教員の ICT活用の支援を行う

支援員:業務に応じて必要な知見を有する者

<主な業務内容>

授業計画の作成支援、ICT機器の準備・操作支援、校務システムの活用支援、メンテナンス支援、研修支援等

